

世界経済の潮流

2005 年春

中国経済の持続的発展のための諸課題
官から民へ

平成 17 年 6 月

内閣府
政策統括官室（経済財政分析担当）

まえがき

「世界経済の潮流」は2002年春に創刊され、以後年2回公表しております。第7号にあたる本書は2部から構成され、第I部では人民元切上げ論を切り口とした中国経済の現状と課題、及び先進国に共通する流れである官から民について、諸外国の先進事例を分析しました。第II部では2005年の見通し、及び世界経済に関するトピックとしてIT市況、及びヨーロッパにおける住宅ブームについて分析しています。

第I部第1章「中国経済の持続的発展のための諸課題」では、78年末の「改革・開放」以降わずか四半世紀で急速な発展を遂げた中国経済が、次第に対外的摩擦を拡大し、諸外国から為替制度の変更を求められるまでに至った背景と共に、高成長に隠れた形となっている国内市場の構造問題について分析しています。現行の為替制度が維持可能でないことは中国政府自身も認識しており、より柔軟な為替制度への移行を検討している旨明言しています。その背景には、事実上資本取引規制が効かなくなるなか、金融政策の独立性の確保が困難となる一方で、国内経済のひずみが放置できない程度に至っているということがあるものとみられます。持続的な成長を実現するためには、そうしたひずみを是正し、中長期的には種々の構造問題を解決していく必要があることを指摘しています。

第2章の「官から民へ」では、80年代より、多くの先進国が抱える共通の課題である財政赤字の縮減に資する形で始まった民営化の流れが、90年代以降、より良質のサービスを効率的に供給しつつ、顧客である国民の満足度の向上を図るという目的へと進展してきた背景を分析し、諸外国における各種取組事例について紹介しています。その中には、単にコスト削減にとどまらず、新たなビジネス機会や雇用の創出につながった事例も見られます。成功した先進事例からは、公共部門の縮小を伴う場合の雇用面の対応、及びサービス供給を行いうる民間部門の存在の二点が重要な鍵を握っていることが浮かび上がってきます。

第II部では世界経済の展望を扱っています。2005年の世界経済も引き続き米国及び中国経済によってけん引されており、前年よりは成長率は低下するものの、着実な回復を続けるものと見込まれます。リスクとしてはこれら米・中の経済動向に加え、原油価格の高止まりや双子の赤字の為替による調整、人民元の大幅な変動等が存在します。その他、トピックとして、調整局面が続くIT市況の動向とヨーロッパにおける住宅ブームについて取り上げています。

本書が中国経済や民営化への取組み、さらには世界経済の展望について理解を深める一助となれば幸いです。

平成17年6月

内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)
大田 弘子

— 構成 —

第Ⅰ部 海外経済の動向・政策分析

第1章 中国経済の持続的発展のための諸課題

- 第1節 高成長をもたらす中国経済のプレゼンスの高まり
- 第2節 人民元切上げ論の高まりと政策対応
- 第3節 中国経済が抱える諸課題—市場経済化の徹底のために—
- 第4節 全面的な「小康社会」の実現を目指して

第2章 官から民へ

- 第1節 官から民への考え方について
- 第2節 英国におけるPPPへの取組
- 第3節 市場化テスト
- 第4節 官から民への動きを進める上での諸課題

第Ⅱ部 世界経済の展望

第1章 2005年の経済見通し

第2章 世界経済のトピック

- 第1節 調整局面が続くIT市況とアメリカの需要動向
- 第2節 ヨーロッパの住宅ブーム

(資料1) 各国・地域の経済見通し

(資料2) 項目別経済統計

第 I 部 第 1 章 中国経済の持続的発展のための諸課題

ポイント

1. 急速に高まる中国経済のプレゼンス

- 中国は、1978 年末以降、「改革・開放」路線に沿って積極的に市場化を推進しながらほぼ一貫して高い成長を達成し、四半世紀という短期間のうちに世界経済におけるプレゼンスを急速に高めてきた。貿易や直接投資等を通じた我が国との経済関係も、年々深化してきている。

2. 中国自身が必要とする人民元問題の解決

- 同時に、諸外国との間の貿易摩擦も拡大した。とりわけ 2001 年以降、先進主要国の政府要人による人民元切上げ、もしくは現行の為替制度の変更を中国に求める発言が頻繁に行われるようになった。
- 米国の巨額の経常収支赤字の主要因として、中国が事実上ドルにペッグした為替制度を採用しているために人民元レートが現在の中国の国際競争力に比して割安な水準に据え置かれている、などの批判もみられる。
- 具体的な人民元の過小評価の定量的な判断については、様々な経済理論的見地から異なる仮定・手法に基づいて議論が展開されているものの評価が分かれており、コンセンサスがあるとは言い難い状況にある。
- 一方、中国政府要人による公式発言として、より柔軟な為替制度への移行について、政府として検討している旨が伝えられている。
- 中国当局自らが現行為替制度の変更を検討する背景としては、元への増価圧力に対して固定為替制度を維持するための外為介入、及び国内のインフレを抑制するための不胎化介入の続行が困難となる一方で、国内経済のひずみが無視できない程度に至っていることがあるとみられる。
- こうした現象は、(1) 自由な資本移動、(2) 為替相場の安定、(3) 金融政策の独立性、という金融政策の三つの目標のうち、同時に完全に達成できるのは最大二つまでという「開放経済下のトリレンマ」に中国が陥っているためとみられる。この制約条件に従えば、資本取引規制が実質的に効かなくなる傾向にあるなか、国内経済の規模が大きい中国の場合 (3) を優先させることが望ましいと考えられる。
- 最終的には変動相場制を目指すにせよ、スムーズな移行のためにはなんらかの経過措置的な為替制度をとる必要がある。現在提案されているいずれの手法も一長一短があり、各々の特性を十分把握した上で欠点を補完するよう複数の手法を経済状況に応じて組み合わせることが望ましい。

3. 持続的な経済発展のための諸課題

- 急激かつ高い成長に隠れた形になっているものの、国内市場には持続的な成長に向けて解決すべき課題も多い。長年の懸案である国有銀行、国有企業の経営の効率化問題は WTO 加盟の進捗に伴い、国際競争圧力が高まるなかでその早期解決が迫られている。国内の地域間所得格差は農業問題とも関連し深刻度が増している。電力などエネルギー供給力の制約、社会資本不足等の問題も今後の成長のボトルネックとなるおそれがある。

第1部 第2章 官から民へ

ポイント

1. 官から民への考え方について

- 官から民への流れは、多くの先進国でみられた財政赤字の拡大を背景に、既に1980年代から存在した。政府部門の縮小による費用削減、財政赤字縮減には成功したが、一方で公的部門のモラル低下や公共サービスの質の低下を招いた事例も存在する。
- 最近の取組をみると、費用削減圧力は強いものの、公共サービスの受益者である国民の立場に立ち、よりよいサービスを効率的に提供するために、いかに民間部門を活用すべきかという視点が前面に出てきている。
- こうした考えの背景には、官が提供するか民が提供するかが問題なのではなく、どちらが提供するにせよ、最終的にはサービス改善を通じた顧客満足度の向上が目的であり、これをいかに効率的に行うかが重要であるとの考え方がある。

2. 諸外国における官から民への新しい手法

- こうした考え方の下、90年代、特にその後半以降、いわゆる民営化について、多様化が進展した。単純に所有権を移管する手法以外にも、事業・施設の所有権を官が持ちつつ、運営面を民に委託あるいは開放したり、官民の協働による事業運営（Public Private Partnership、PPP）が行われるなどの動きがある。
- また、公共サービスを提供する主体が官であるか民であるかを特定せずに、そこに競争を導入することで効率性をあげることを目指す手法（市場化テスト）も盛んになった。市場化テストはアメリカ、英国、オーストラリア等の国で導入され、公共施設の管理運営、省庁の事務支援、失業者就労支援サービス等の多様な分野において適用されている。
- こうした各種取組では、コストが削減されるだけにとどまらず、新たなビジネス機会や雇用の創出につながっている事例もみられる。

3. 官から民への動きを推進するための課題

- 諸外国における取組からは、官から民への動きを円滑に実施する上で、(1)公共部門の縮小を伴う場合の人的資源対応、(2)サービス供給を官に代わって行う民間部門の存在、の2点が重要であることが浮かび上がってくる。
- 単に公共部門の人員を削減することのみに焦点を当てると、モラルの低下等が起これり、円滑な制度導入・実施への妨げとなるほか、サービスの質の低下等が起これり、よりよい公共サービスの提供の観点からは望ましい結果が得られない可能性も存在する。
- また、そもそも民間部門に事業遂行能力を有する主体が存在しない場合、実際の官から民への動きが進まない可能性もある。
- 各国における官から民への動きの先進的な事例では、業務の移行に伴う人的資源への対応もとられている。また、民間部門にも公共サービスの供給を行う主体が豊富に存在している。これらは今後の制度設計の際の重要な参考となる。

第Ⅱ部 第1章 2005年の経済見通し

ポイント

2005年の世界経済は2004年に比べ成長率が低下するが着実に回復

- 2004年の世界経済の成長率は3.9%と見込まれるが、2005年は景気をけん引してきたアメリカと中国の成長率の低下の影響等から、3.2%程度となるものとみられる。

1. アメリカ経済の成長率は巡航速度へ

- 2004年のアメリカ経済は原油価格の高騰にもかかわらず、力強い内需に支えられて4.4%と高い成長率となった。原油高による物価への影響が懸念されたものの、年全体としての物価上昇圧力は限定的なものにとどまった。2005年の成長率は3%台半ば程度と前年に比較して多少低下するものの、依然、潜在成長率である3.2%を上回るペースで成長するものとみられる。
- 2004年央は歴史的に低水準となっていた政策金利が、景気拡大の維持と物価上昇圧力への配慮との間の微妙な均衡を維持しつつ、0.25%ポイントずつ慎重なペースで引き上げられた。2005年に入っても引き続きこのペースは維持されているが、物価上昇圧力の高まりを背景に2005年末に向け4%弱程度に引き上げられることが見込まれる。

2. アジア地域は中国を中心に引き続き高い成長が続く

- アジア地域全体の景気をけん引している中国経済は、2004年の成長率は9.5%と高い伸びとなった。とりわけ1～3月期において、固定資産投資全体でも前年比40%を越える伸びとなったため、政府の直接的・間接的な引締め政策が実施された結果、年後半には20%強の伸びへと低下し、輸入の伸びにも低下がみられた。2005年に入ってから、景気過熱懸念は完全には払拭されておらず、政策当局は8%前後の成長率を目標に、マクロコントロールを通じたソフトランディングを目指し、注意深い政策運営を続けている。

3. ヨーロッパ経済は原油高やユーロ高により緩やかな回復

- 2004年のユーロ圏経済は、年前半は堅調な外需が景気をけん引したものの、年後半は原油高やユーロ高の影響で外需が伸び悩んだこともあり、緩やかな景気回復となった。内需が好調なフランス、スペインが比較的高い成長となったのに対し、内需が弱いドイツ、イタリアは低成長となるなど、ユーロ圏内における景気動向のばらつきがより鮮明となった。景気回復は2005年も緩やかなものになると見込まれる。英国では内需を中心に堅調な景気回復が続いた。

4. 2005年世界経済の抱えるリスク

- 世界経済が今後抱えるリスクとしては、アメリカ及び中国経済の急減速、原油価格高止まり、アメリカの高水準の経常収支赤字、人民元の大幅な変動等がある。

第Ⅱ部 第2章 世界経済のトピック

ポイント

1. 調整局面が続く I T 市況とアメリカの需要動向

- 世界の I T 市況は、2004 年後半から調整局面にあり、2005 年前半においてもこの局面が続いている。
- ただし、業況拡大時の在庫積み上げに対する慎重姿勢や、I T 関連需要の堅調を背景に、調整の度合いは軽微なものとなっている。
- I T 関連需要が堅調である要因としては、投資面では、価格競争圧力が強く、効率改善につながる I T 投資を行う誘引は依然強いこと、及び I T 関連製品の価格低下に伴い、新規需要が生じていることが挙げられる。消費面でも I T 関連製品の価格低下を背景とした、堅調な I T 関連支出が見込まれている。
- なお、アメリカにおける薄型テレビの需要は、これまで住宅事情等の違いから日本ほどは強くなかった。しかし、同製品の価格低下に伴い関心も高まっており、中国市場と並び今後の成長が期待されている。

2. ヨーロッパの住宅ブーム

- ヨーロッパでは、1990 年代後半から住宅価格が上昇し始めた。一部の国では個人所得に対する住宅価格の比率が大幅に高まるなど、ファンダメンタルズを上回り過大評価されている可能性があり、その他の国においても、住宅ブームと呼ぶべき状況にある。
- こうした住宅ブームの要因としては、低金利や金融市場の規制緩和、金融機関の間の競争激化等を背景とした住宅ローン金利の低下が挙げられる。
- また、移民の流入や一部の国でとられている住宅関連の優遇税制により、住宅需要が旺盛である一方、賃貸市場の未整備等によりこれに見合う供給が行われておらず、需給にミスマッチが生じていることも要因となっている。
- ヨーロッパの住宅市場は、2005 年も活発な活動が見込まれている。英国では利上げの影響等から住宅市場は沈静化しつつあるが、一部の国では住宅価格高騰が懸念され始めている。
- 住宅市場の急激な調整は、逆資産効果等を通じ消費に悪影響を与える可能性があるが、現在のところ住宅価格急落のリスクは低い。この要因としては、ユーロ圏経済が緩やかな回復が見込まれること、当面利上げは難しい状況にあること、住宅ローン残高が相対的に低いことなどにより、住宅需要が依然堅調であると見込まれることによる。